



—北アフリカ地域ニュース—

エジプト情勢：中国人識者の見解

(14日付環球時報)

2月14日付「環球時報（中国共産党機関紙「人民日報」系の国際問題専門紙）」は、エジプト情勢に関する中国人識者のコメントを掲載している。主として、エジプト情勢の見通し、米国の中東政策に対する影響、中国がとるべき行動に関する各識者の見解である。

表題；エジプト事件：序曲が終了し、本編の幕が開く

1. 吳冰冰 北京大学アラビア語系副教授

- (1) エジプト事件は、中東地域に新たなシャッフルを生じさせる可能性があり、エジプトとパレスチナ人民の関係、イラン核問題も大きな影響を受けかねず、先行きは不透明である。
- (2) イスラエル問題、石油問題およびイラン核問題を含む米国の中東における革新的利益は、エジプトの外交政策によって巨大な影響を被る。これは、米国がエネルギーの一部を中東に回すことで、その他地域の戦略配備およびプロセスを弱体化せざるを得なくなる可能性があることを意味する。
- (3) これまで中国の中東政策は、関わらなくて済むのであれば関わらないというものであったが、今回のエジプト事件の発生は、中国に中東政策を「積極的関与」へと変更することの検討を迫る。

2. 金燦榮 中国人民大学国際関係学院副院長

- (1) 米国にとって最悪の局面は、中東地域全体がイスラム勢力によって主導され、反米主義が高まることである。そうなれば、同地域における米国の影響力は低下し、米国と中東地域全体が対立する局面が形成される。
- (2) 中国は、エジプトにおいて少しの経済利益を有するのみであり、「中国はエジプトに介入すべき」といった視点は採用すべきではなく、行動を急ぐべきでもない。「エジプト事件は中国社会を映している」とのネット上の意見は、ごく少数のマージナライズされた人の観点到過ぎない。「声なき多数派」は、中国がエジプト事件からいかなる教訓を得るべきかを考えており、非理性的な集団行動による問題解決には傾注していない。

3. 賀文萍 中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所研究員

- (1) 北アフリカ・中東地域のアラブ国家には相違があり、各国内のイスラム過激勢力による挑戦の歴史や条件もそれぞれ異なる。米国とイスラエルは、さらに広い範囲で発生するアラブ国家の政治的不確定性に対処する意図も能力も持ち合わせていない。
- (2) 今回の事件は世界的なものではなく、主として中東地域に限られている。世界への影響という点では、思想面における部分が多い。ウィキリークスのような社会的メディアの変革によって、思想伝播の範囲や程度は大きく増大した。
- (3) 現在、中東情勢はますます混乱しており、中国はなおのこと介入すべきではない。中国は中東において、中東和平の推進、および安定という2つの明確な立場をとっている。安定とは、社会変革を実施しないことではなく、政府主導の下、秩序ある改革の進展を推進することを意味する。こうした意味において、中国モデルは手本に値する。

4. 高祖貴 中国現代国際関係研究院世界政治研究所所長

- (1) エジプト事件の根源は、チュニジア同様、国内の民生問題に存在する。エジプトの高い失業率、高い物価および大きな貧富差が、多くの人を街頭に繰り出させた主因である。
- (2) 人々は、今回の事件が米国にもたらす課題に過度に着目しているが、エジプトが真に憲政と民主化の道を歩むのであれば、それこそは米国が以前から目にしたかった事態である。ムスリム同胞団が政権を取るにせよ、それが親米か反米かは予測しがたく、中東地域レベルでのパワーバランスに根本的変化は生じないであろう。
- (3) エジプトの騒乱後の結果は、エジプトの人民自身が選ぶべき事であり、中国は過度に介入すべきではない。現在、中国の外交利益に最も合致するのは、エジプトの早期の安定、回復である。中国が行えることは、必要時に人道支援を提供することであり、エジプトに対し、在エジプトの（中国）企業や人員等の海外権益を保証し、双方の契約・合意の有効性を保証するよう求めること等である。